

平成25年度 2 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、「好循環実現のための経済対策」に係る国の平成25年度補正予算が去る 2 月 6 日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、国の対策に呼応し、道路、河川などの社会基盤の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成25年度現計予算額	696,258,307 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 5 号）	25,385,393 千円
(3) 平成25年度予算累計額	721,643,700 千円
(4) 平成24年度同期予算額	754,077,387 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	95.7 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金182億7,177万 8 千円、繰入金22億5,891万 8 千円及び県債33億7,900万円を計上したほか、普通交付税 8 億9,380万円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

総 額	25,935百万円
歳出計上分	25,385百万円 (うち基金積立金 (印) 除き 12,041百万円)
債務負担行為設定額	550百万円

1 競争力強化に向けた産業振興・雇用創出 5,748百万円 (債務負担行為設定額 400百万円)

一般公共事業費 (道路・農村整備・漁港等) 2,303百万円
(債務負担行為設定額 400百万円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,005百万円
農地集積・集約化対策基金積立金 1,440百万円

2 社会基盤等の防災・減災及び老朽化対策 19,562百万円 (債務負担行為設定額 150百万円)

一般公共事業費 (道路・河川・海岸・港湾・漁港・下水道等) 6,717百万円
(債務負担行為設定額 150百万円)
国直轄事業負担金 (河川・港湾) 146百万円
県費単独事業費 (道路・河川・港湾等) 2,000百万円【県費単独】
交通安全施設整備費 282百万円【県費単独】
県立学校校舎等整備費 580百万円【うち県費単独 552百万円】
地域振興基金 (地域の元気臨時交付金) 積立金 9,837百万円

3 安心な社会づくり、生活対策 75百万円

特定不妊治療費助成事業費 7百万円
臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事務費 3百万円 ほか
消費者行政活性化基金積立金 21百万円
子育て支援対策臨時特例基金積立金 15百万円
自殺対策緊急強化基金積立金 26百万円

【県費単独】については、地域振興基金に積み立てる地域の元気臨時交付金を財源として活用するもの等。
(当該基金繰入金 (歳入) として2,249百万円を計上。)

(単位：千円)

区	分	事業費	説明	明
好循環実現のための経済対策関連経費		25,935,393	<ul style="list-style-type: none"> ◦歳出計上分 ◦債務負担行為分 	<ul style="list-style-type: none"> 25,385,393 550,000
(歳出計上分)		25,385,393		
(1)	一般公共事業費	9,019,642		
	農林水産部	3,216,481	一般造林事業費 治山事業費 かんがい排水事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 畑地帯総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 農業用河川工作物応急対策事業費 震災対策農業水利施設整備事業費 基幹水利施設管理事業費 団体営農業集落排水事業費 広域営農団地農道整備事業費 水産流通基盤整備費 水産環境整備費 水産生産基盤整備費 水産物供給基盤機能保全費 漁港施設機能強化費 漁港地域再生基盤強化事業費	209,746 88,150 420,000 100,800 29,400 304,500 5,250 35,700 4,935 4,500 105,000 881,800 619,500 103,000 31,100 222,600 50,500
	県土整備部	5,803,161	道路整備効果促進事業費 国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 道路交通安全施設整備費 国道改築事業費 県道改築事業費 積寒地域道路整備事業費 広域河川改修費 河川高潮対策事業費 ダム修繕費 床上浸水対策特別緊急事業費 総合流域防災事業費	232,100 609,313 219,478 193,350 438,956 671,553 176,628 804,753 412,000 26,825 209,027 200,666

区	分	事業費	説明	明
			砂防事業費	146,319
			海岸高潮対策事業費	386,340
			海岸侵食対策事業費	94,062
			港湾緑地整備事業費	66,784
			港湾既存施設有効活用促進事業費	181,853
			港湾高潮対策事業費	61,800
			都市計画街路事業費	31,354
			岩木川流域下水道効果促進事業費	640,000
	(2)	国直轄事業負担金		145,650
		県土整備部	河川海岸国直轄事業負担金	110,000
			港湾国直轄事業負担金	35,650
	(3)	国庫補助事業費等		41,168
		健康福祉部	臨時福祉給付金給付事務費（新規）	2,655
			子育て世帯臨時特例給付金給付事務費（新規）	567
			介護保険指定機関等管理システム改修事業費（新規）	1,313
			障害福祉サービス事務処理システム改修事業費（新規）	1,575
			特定不妊治療費助成事業費補助（中核市分）（新規）	7,107
			中核市が行う特定不妊治療費助成事業に要する経費に対する補助	
			補助金交付先 青森市	
			補助率 $\frac{1}{2}$	
		教育委員会	県立学校校舎等建築費	27,951
	(4)	基金積立金		13,344,228
		総務部	地域振興基金積立金	9,836,993
			国の平成24年度補正予算に係る公共事業費等の追加に伴う地方負担の軽減を図るために交付される地域の元気臨時交付金の一部を地域振興基金に積み立てるのに要する経費	
		環境生活部	消費者行政活性化基金積立金	21,000

区	分	事業費	説明	明
	健康福祉部	40,421	子育て支援対策臨時特例基金積立金 自殺対策緊急強化基金積立金	14,504 25,917
	商工労働部	2,005,100	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	2,005,100
	農林水産部	1,440,714	農地集積・集約化対策基金積立金（新規） 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費	1,440,714
	(5) 県費単独事業費	2,834,705		
	県土整備部	2,000,000	橋梁補修対策費 道路整備事業費 橋梁架替費 舗装道維持修繕費 道路災害防除費 道路交通安全対策費 河川維持工事費 砂防維持工事費 海岸維持工事費 港湾維持工事費 空港維持工事費	30,000 250,000 170,000 300,000 50,000 300,000 605,000 45,000 50,000 175,000 25,000
	警察本部	282,338	交通安全施設整備費（老朽化・安全確保対策事業分） （新規） 老朽化した交通信号機の更新等に要する経費	282,338
	教育委員会	552,367	県立学校大規模改修費 県立学校長寿命化・重点改良事業費（新規） 老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費	302,937 249,430
	(債務負担行為分)	550,000		
	一般公共事業費	550,000		
	農林水産部	150,000	水産物供給基盤機能保全費	150,000
	県土整備部	400,000	国道改築事業費	400,000